

# 平成 16年 3月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15年 11月20日

上 場 会 社 名 シロキ工業株式会社

上 場 取 引 所 東 証 ・ 名 証 第 一 部

コード番号 7 2 4 3

本 社 所 在 都 道 府 県 愛 知 県

(URL http://www.shiroki.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 木場 軍司

問 合 せ 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 大 石 勝 美 TEL (0533) 93 - 1269

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 15年 11月 20日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	55,646	2.8	1,932	18.0	1,853	16.9
14年 9月中間期	54,152	11.8	2,356	136.3	2,231	142.2
15年 3月 期	113,924	14.2	6,033	90.1	5,475	60.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	884	13.0	9.95	-
14年 9月中間期	1,016	683.1	11.43	-
15年 3月 期	2,338	39.9	25.56	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 65百万円 14年 9月中間期 11百万円 15年 3月期 141百万円

期中平均株式数 15年 9月中間期 88,871,937株 14年 9月中間期 88,880,090株 15年 3月期 88,925,669株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	72,369	22,384	30.9	251.90
14年 9月中間期	71,951	20,626	28.7	232.07
15年 3月 期	74,684	21,853	29.2	245.14

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 88,863,913株 14年 9月中間期 88,986,661株 15年 3月期 88,877,481株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,197	2,589	2,897	4,751
14年 9月中間期	4,657	3,972	992	4,121
15年 3月 期	10,548	5,597	2,406	7,009

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

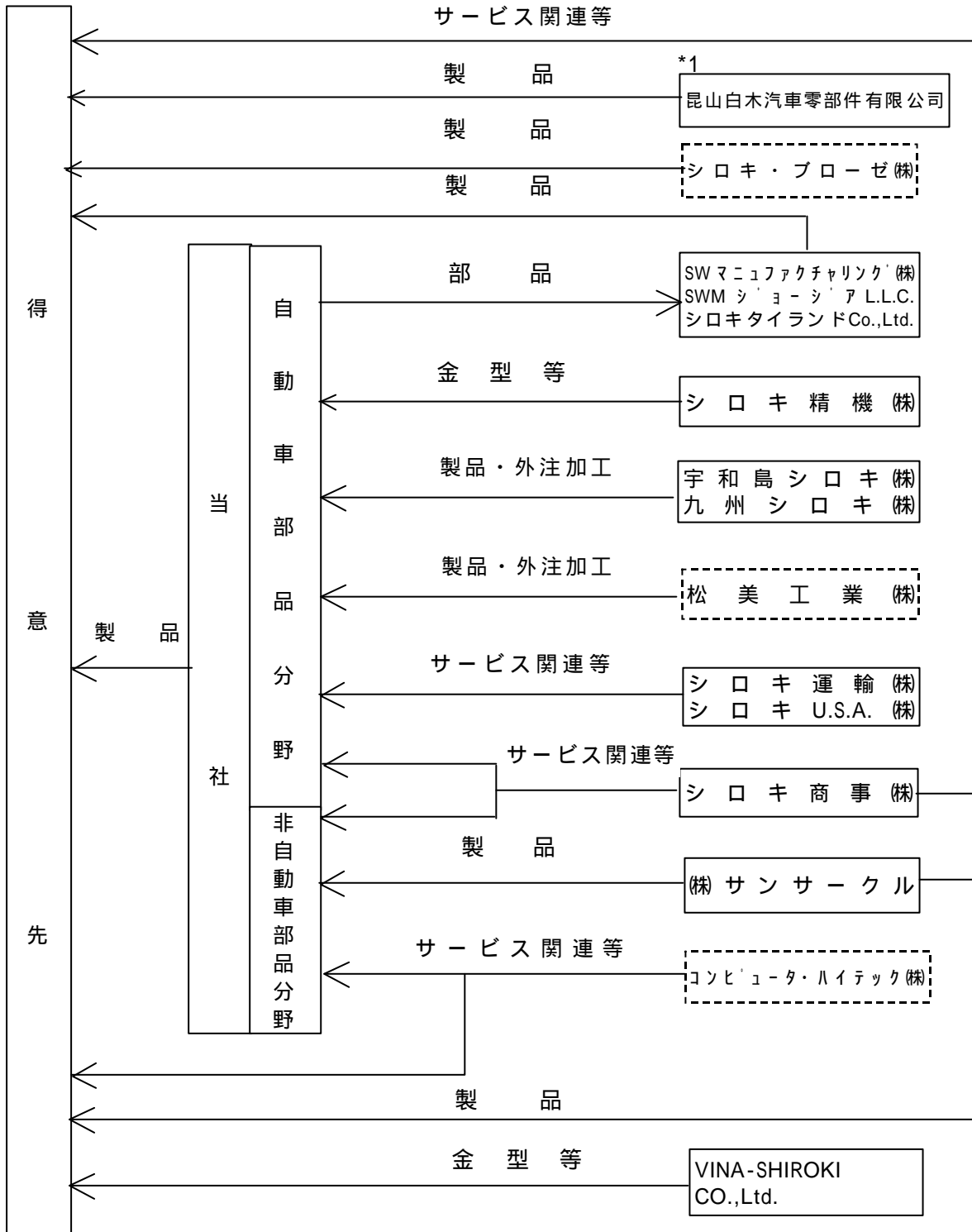
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	110,000	3,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 26銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知置きください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、ソーラーシステム・列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。  
これらを系統図で示すと次の通りであります。



連結子会社
  関連会社 (持分法適用会社)

(注) \*1 昆山白木汽車零部件有限公司は、平成15年5月13日設立しました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益分配を行うという基本方針をとっております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当につきましては1株当たり2円50銭とさせていただきましたが、期末配当につきましても、1株当たり2円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の高効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役14名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が2名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

### 4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは今春、従来の5ヵ年計画を見直し、05年度までの「中期経営計画」を新たに策定致しました。その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業のソーラー事業、シート事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

（１）売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質への転換と定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

（２）グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指します。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

（３）非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでいます。また、ソーラー事業は環境商品として太陽熱エネルギー分野に資源を集中し、当社独自の集熱方式により業界での優位性確立に取り組んで参りましたが、太陽光システムが主流となる等多様化してきており、事業展開の見直しを図っております。

（４）グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社５大製品のグローバル供給体制の構築と、世界１の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するためにタイ・中国等への独自進出だけでなく、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を検討、推進しております。

（５）コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

（６）ブランド力向上と製品開発・技術開発

５大製品（シートリクライナ&シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング）の更なる競争力向上とその周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた、世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

５．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約６０％を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、中国などアジア向けを中心に輸出が持ち直し、設備投資も増加するなど、先行きに明るさが広がる動きが見られました。しかしながら、個人消費は一部に回復の兆しが見られたものの依然低迷を続けており、これに米国経済の先行きや急速な円高などの懸念材料が加わったため、景気は緩やかな底離れの動きを見せながらも、先行き不透明感を抱えたまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、トラック販売がディーゼル車の排出ガス規制強化に伴う買い替え特需により大幅な伸びを見せたものの、これまで国内新車市場をけん引してきたスモールカー需要が一巡し、ブームに陰りが見られました。さらに軽自動車の販売が落ち込んだため、国内新車販売台数は前年同期実績を下回るものとなりました。一方輸出も欧州・アジア向けが堅調に推移したものの、最大市場である米国向けが現地生産拡大などにより減少したため、前年同期実績を下回るものとなりました。また生産におきましては、グローバル競争に伴い新型車の開発から製品化までのリードタイムが短縮化し、世界同時生産・販売が進むなど、自動車業界を取り巻く環境は大変厳しさを増してまいりました。自動車部品業界におきましては、受注競争が一段と激化するとともに、グローバル化に対応した生産・供給体制の構築が喫緊に求められる厳しい環境となってまいりました。

こうした厳しい経営環境のなか、当社及びグループ各社では中期経営計画を基に構造改革に取り組み、自動車部品の主力5製品への経営資源集中による世界No.1製品づくりによってシロキブランド向上に努めるとともに、製品のグローバル供給体制の構築を一段と進め、国際競争力の強化をはかりました。海外におきましては、5月に中国・江蘇省昆山市に生産子会社「昆山白木汽車零部件有限公司」を設立し、自動車メーカーの現地生産拡大への対応に着手いたしました。また8月にはドアサッシの生産で技術供与契約を結んでいた韓国の部品メーカーである(株)垂山に資本を出資したほか、昨年11月よりタイでウインドレギュレータの生産を開始していたシロキタイランドCo.,Ltd.の新工場が7月に完成し、8月より操業を始めるなど、アジアでの生産・供給体制強化とともに、世界4極市場(日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパ)への対応を加速いたしました。また、引き続き全社を挙げて収支改善活動に取り組み、総原価低減に努めました。

こうした結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高は556億4千6百万円(前年同期比2.8%増)となりました。利益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めた結果、営業利益は19億3千2百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益は18億5千3百万円(前年同期比16.9%減)となりました。特別損益では退職給付費用や固定資産除却損などを計上いたしました。この結果、中間純利益は8億8千4百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

## (2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策とともに輸出の回復や設備投資の増加などにより、景気回復の期待がかかりますものの、米国経済の減速や円高進行の影響などが懸念され、引き続き企業の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。自動車業界におきましては、東京モーターショーを起爆剤に各社より相次いで投入される新型車と積極的な販売活動により、国内市場の活性化が期待されます。しかしながら、先行き不安による消費者心理の冷え込みなどから、本格的な市場回復には至らないものと予想されます。自動車部品業界におきましてもこの影響を受けるとともに、生き残りをかけた競争力の強化が迫られます。

当社といたしましては、今後も海外拠点の構築・整備により世界4極市場対応を加速させ、また高品質・高機能・低コストの世界No.1の魅力ある製品開発と製品づくりによりブランド力を強化するとともに、総原価低減活動を徹底し、世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

通期の連結業績については売上高1,100億円、営業利益40億円、経常利益35億円、当期純利益16億円を予定しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益14億8千9百万円と減価償却費25億6千8百万円を計上し、固定資産を2億2千7百万円で売却したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に26億3千3百万円、長期短期借入金の返済（純額）に24億4千9百万円など支出した結果、前中間連結会計期間に比べ6億3千万円増加し、当中間連結会計期間末は47億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益14億8千9百万円と減価償却費25億6千8百万円を計上したことなどにより、31億9千7百万円（前年同期比31.3%減）となりました。前中間連結会計期間に比べ、14億5千9百万円減少したのは、主に仕入債務の減少によるものです。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、機械装置などの固定資産を2億2千7百万円で売却した一方で、主に競争力強化や合理化を目的とした設備投資として26億3千3百万円支出したことなどにより、25億8千9百万円（同34.8%減）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、13億8千3百万円増加したのは、主に固定資産の取得の減少によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金の返済(純額)に24億4千9百万円を使用し、4億4千4百万円の現金配当を行ったことにより、28億9千7百万円(前年同期比192.0%増)となりました。前中間連結会計期間に比べ、19億4百万円減少したのは、主に長期借入金の返済の増加によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
株主資本比率	25.6%	27.4%	28.7%	29.2%	30.9%
時価ベースの株主資本比率	23.6%	24.9%	27.4%	28.0%	29.5%
債務償還年数	5.6年	4.3年	2.9年	2.4年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	8.3倍	15.1倍	18.0倍	15.1倍

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 4 - ( 1 ) 連結比較貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	28,242	39.0	26,922	37.4	31,258	41.9
現金及び預金	4,802		4,430		7,031	
受取手形及び売掛金	17,026		15,941		17,474	
たな卸資産	3,948		4,564		3,704	
前払費用	155		153		159	
繰延税金資産	510		535		760	
未収入金	1,144		1,156		1,311	
その他の流動資産	754		357		1,025	
貸倒引当金	99		216		208	
固 定 資 産	44,123	61.0	45,029	62.6	43,425	58.1
有形固定資産	37,516	51.8	39,151	54.4	37,534	50.3
建物及び構築物	7,155		7,636		7,343	
機械装置及び運搬具	20,848		22,540		21,381	
工具器具及び備品	4,536		5,314		4,844	
土地	3,098		2,912		2,977	
建設仮勘定	1,878		748		988	
無形固定資産	336	0.5	127	0.2	169	0.2
その他の無形固定資産	336		127		169	
投資その他の資産	6,270	8.7	5,749	8.0	5,721	7.6
投資有価証券	1,007		956		817	
長期貸付金	337		227		226	
繰延税金資産	4,255		3,889		3,991	
その他の投資	802		757		810	
貸倒引当金	132		81		124	
繰 延 資 産	2	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	72,369	100.0	71,951	100.0	74,684	100.0

# 連結比較貸借対照表

【シロキ工業(株)連結中間】

科 目 期 別	当中間期 (平成15年9月30日)		前中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	35,602	49.2	39,317	54.7	48,002	64.3
支払手形及び買掛金	16,670		16,369		17,653	
短期借入金	4,127		4,615		3,205	
一年以内返済予定長期借入金	8,559		12,648		20,591	
未払金	11		281		3	
未払法人税等	709		802		1,609	
未払費用	1,755		1,676		1,669	
賞与引当金	1,016		947		975	
設備関係支払手形	43		657		22	
設備未払金	1,863		1,089		1,556	
その他の流動負債	844		229		714	
固 定 負 債	14,313	19.8	11,979	16.6	4,775	6.4
長期借入金	9,872		9,117		1,202	
退職給付引当金	4,012		2,519		3,254	
役員退職慰労引当金	198		230		232	
繰延税金負債	57		47		45	
その他の固定負債	174		64		40	
負 債 合 計	49,916	69.0	51,296	71.3	52,777	70.7
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	67	0.1	28	0.0	53	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,460	10.3	7,460	10.3	7,460	9.9
資 本 剰 余 金	9,699	13.4	9,699	13.5	9,699	12.9
利 益 剰 余 金	5,584	7.7	3,887	5.4	5,210	6.9
その他有価証券評価差額金	84	0.1	45	0.1	34	0.0
為替換算調整勘定	404	0.6	445	0.6	445	0.5
自己株式	38	0.1	20	0.0	35	0.0
資 本 合 計	22,384	30.9	20,626	28.7	21,853	29.2
負債、少数株主持分及び資本合計	72,369	100.0	71,951	100.0	74,684	100.0

	当中間期	前中間期	前 期
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	96,580 百万円	92,463 百万円	94,556 百万円
2.受取手形割引高	216 百万円	287 百万円	245 百万円
3.保証債務	614 百万円	776 百万円	695 百万円
4.自己株式	139,711 株	58,263 株	126,143 株

## 4 - ( 2 ) 比較連結損益計算書

科 目		期 別		当 中 間 期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前 中 間 期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
經常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
		売 上 高	55,646	100.0	54,152	100.0	113,924	100.0	
		営 業 費 用							
		売 上 原 価	50,126	90.1	48,127	88.9	100,205	88.0	
		販売費及び一般管理費	3,587	6.4	3,667	6.7	7,685	6.7	
	営 業 利 益	1,932	3.5	2,356	4.4	6,033	5.3		
	営業外損益の部	営 業 外 収 益							
		資 産 売 却 益	176		-		-		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	16		13		26		
		そ の 他 の 収 益	120		812		854		
		計	312	0.6	825	1.5	880	0.8	
		営 業 外 費 用							
		支 払 利 息	241		307		597		
	そ の 他 の 費 用	150		643		841			
計	391	0.7	950	1.8	1,438	1.3			
経 常 利 益		1,853	3.3	2,231	4.1	5,475	4.8		
特別損益の部	特 別 利 益								
	固 定 資 産 売 却 益	0		1		73			
	そ の 他 の 特 別 利 益	132		4		49			
	計	132	0.2	5	0.0	123	0.1		
	特 別 損 失								
	退 職 給 付 費 用	332		340		681			
	固 定 資 産 除 却 損	83		108		431			
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	-		244		244			
	そ の 他 の 特 別 損 失	80		209		441			
	計	496	0.9	903	1.6	1,798	1.6		
税金等調整前中間(当期)純利益		1,489	2.7	1,333	2.5	3,800	3.3		
法人税、住民税及び事業税		679	1.2	688	1.3	2,095	1.8		
法人税等調整額		78	0.1	371	0.7	647	0.6		
少 数 株 主 利 益		4	0.0	0	0.0	12	0.0		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		884	1.6	1,016	1.9	2,338	2.1		

## 4 - ( 3 ) 連結剰余金計算書

科 目	期 別		当 中 間 期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前 中 間 期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			9,699		9,699		9,699	
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,699		9,699		9,699	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			5,210		3,296		3,296	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	884	884		1,016	1,016	2,338	2,338	
利益剰余金減少高								
配 当 金	444			355		355		
役員賞与金	65	510		68	424	68	424	
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,584		3,887		5,210	

## 4 - ( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,489	1,333	3,800
減価償却費	2,568	2,589	5,697
固定資産除却損	83	111	431
投資有価証券評価損	11	-	3
投資有価証券償還損	-	8	8
退職給付引当金の増減額	757	738	1,474
貸倒引当金の増減額	100	62	97
賞与引当金の増減額	40	16	11
役員退職慰労引当金の増減額	34	230	232
受取利息及び受取配当金	16	13	26
支払利息	241	307	597
持分法による投資損失	65	11	141
固定資産売却益	0	1	73
売上債権の増減額	456	277	1,790
たな卸資産の増減額	245	619	251
仕入債務の増減額	955	337	1,496
役員賞与の支払額	65	68	68
その他	678	1,190	406
小 計	4,973	5,926	12,691
利息及び配当金の受取額	15	13	17
利息の支払額	212	308	587
法人税等の支払額	1,578	973	1,573
計	3,197	4,657	10,548
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	38	285	6
定期預金の払戻による収入	10	282	290
固定資産の取得による支出	2,633	4,694	6,935
固定資産の売却による収入	227	701	1,024
投資有価証券の取得による支出	-	-	15
投資有価証券の売却による収入	-	-	2
投資有価証券の償還による収入	-	12	22
短期貸付金の増減額	32	-	-
長期貸付金の貸付による支出	150	5	10
長期貸付金の回収による収入	28	15	30
計	2,589	3,972	5,597
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	910	768	2,191
長期借入による収入	9,000	708	602
長期借入金の返済による支出	12,359	575	442
配当金の支払額	444	354	355
その他	3	3	18
計	2,897	992	2,406
・ 現金及び現金同等物の換算差額	31	198	162
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,257	505	2,382
・ 現金及び現金同等物期首残高	7,009	4,627	4,627
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,751	4,121	7,009

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、SW マニュファクチャリング(株)、SWM ジョージア L.L.C.、シロキ U.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、シロキタイランド Co.,Ltd.、昆山白木汽車零部件有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社 松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)、シロキ・ブローゼ(株)

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)と関連会社松美工業(株)、コンピュータ・ハイテック(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

SW マニュファクチャリング(株)、SWM ジョージア L.L.C.、シロキ U.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、シロキタイランド Co.,Ltd.、昆山白木汽車零部件有限公司と関連会社シロキ・ブローゼ(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表については6月30日で実施した中間決算に基づく中間連結財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

## (ハ) たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。なお、SW マニュファクチャリング(株)及びSWM ジョージア L.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社6社については、定率法を採用しております。但し親会社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外子会社6社については、見積耐用年数により定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

## (少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (ロ) 無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金  
従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(3,413百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定年数(14年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

退職給付会計

従来、数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理年数について、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったことで費用処理年数を15年から14年に変更しております。なお、この変更により中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (リース取引)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## &lt;借主側&gt;

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)			前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)			前期 (H14.4.1～H15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,435	587	848	1,164	497	667	1,151	515	635
その他(工具・器具備品)	604	242	361	1,087	433	654	1,044	415	628
合計	2,040	829	1,210	2,251	930	1,321	2,195	931	1,264

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の  
中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期末 (H15.9.30)	前中間期末 (H14.9.30)	前期末 (H15.3.31)
1 年 内	369	446	413
1 年 超	840	1,243	1,174
合計	1,210	1,690	1,587

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の  
中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前期 (H14.4.1～H15.3.31)
支払リース料	169	190	418
減価償却費相当額	169	190	418

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額方法によっております。

## &lt;貸主側&gt;

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期末 (H15.9.30)	前中間期末 (H14.9.30)	前期末 (H15.3.31)
1 年 内	92	92	92
1 年 超	284	284	238
合計	376	376	330

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、  
ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期末 (H15.9.30)	前中間期末 (H14.9.30)	前期末 (H15.3.31)
1 年 内	19	177	99
1 年 超	48	7	53
合計	67	185	152

## 5. 有価証券の関係

### 有価証券

(当中間期末 平成15年9月30日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	606	746	139
(2) その他	-	-	
合 計	606	746	139

#### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160	

(前中間期末 平成14年9月30日)

#### 1. 満期保有目的の債券での時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	10	10	0
合 計	10	10	0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	608	686	77
(2) その他	3	3	0
合 計	612	689	76

#### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	172	

(前期末 平成15年3月31日)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	96	179	82
小 計	96	179	82
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	509	372	137
小 計	509	372	137
合 計	605	551	54

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあったては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 2. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない有価証券  
その他の有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他の有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	171

6.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されるため、  
記載を省略しております。

## 7.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,579	10,806	260	55,646	-	55,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	834	4	-	839	(839)	-
計	45,413	10,811	260	56,486	(839)	55,646
営業費用	43,984	10,421	274	54,680	(966)	53,714
営業利益（又は営業損失）	1,428	390	(14)	1,805	126	1,932

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国

前中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,938	11,189	24	54,152	-	54,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	2	-	965	(965)	-
計	43,900	11,191	24	55,117	(965)	54,152
営業費用	42,222	10,619	28	52,870	(1,074)	51,795
営業利益（又は営業損失）	1,678	572	(3)	2,247	109	2,356

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,640	22,042	241	113,924	-	113,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,653	4	-	1,658	(1,658)	-
計	93,294	22,047	241	115,583	(1,658)	113,924
営業費用	88,533	20,933	199	109,665	(1,774)	107,891
営業利益	4,761	1,113	41	5,917	115	6,033

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国

## 3. 海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アメリカ	アジア	計
海外売上高	10,806	399	11,206
連結売上高	-	-	55,646
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	0.7%	20.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、中華人民共和国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アメリカ	アジア	計
海外売上高	11,188	167	11,356
連結売上高	-	-	54,152
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	0.3%	21.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、中華人民共和国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アメリカ	アジア	計
海外売上高	22,042	521	22,563
連結売上高	-	-	113,924
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	0.5%	19.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、中華人民共和国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。